

## 用語集

用語	説明
ADSL回線	ADSLは Asymmetric Digital Subscriber Line/アシンメトリック・デジタル・サブスクライバー・ラインの略で、メタルケーブルを使用した、従来の電話回線を利用してインターネット通信する方法のことです。
AI	Artificial Intelligence/アーティフィシャル・インテリジェンスの略で、学習・推論・認識・判断などの人間の知能を持たせたコンピュータシステムのことです。 人工知能と訳されます。
AI-OCR	OCR※(光学文字認識)に AI(人工知能)を加えて、印字や手書き文字を高精度で認識し、デジタル化する技術のことです。
AI チャットボット	チャットボットとは、人間と会話しているような受け答えを、ロボットが自動で行うコミュニケーションツールのことを言います。ネットワーク上のコミュニケーションを示す「チャット」と、ロボットの略称「ボット」を合わせた言葉で、ロボットに会話ルールをプログラミングすることで、自動的な受け答えが可能となります。 AI チャットボットは、この仕組みに AI を活用したもので、自動会話プログラムのことを指します。
BPR	Business Process Re-engineering/ビジネス・プロセス・リエンジニアリングの略で、いわゆる「業務改革」のことです。業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再構築し、業務プロセス全体の最適化を図る取り組みです。業務の無駄を省く業務改善とは異なり、組織改革などの抜本的な効果を得ることができます。
CIO	Chief Information Officer/チーフ・インフォメーション・オフィサーの略で、組織における情報や情報技術に関する最高情報責任者のことです。
DFFT	Data Free Flow with Trust/データ・フリー・フロー・ウィズ・トラストの略で、信頼性のある自由なデータ流通のことを言います。「プライバシーやセキュリティ・知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指す」という、日本が 2019 年(平成 31 年)1 月のダボス会議及び同年 6 月の G20 大阪サミットにおいて提唱したコンセプトです。

DX	Digital transformation/デジタル・トランスフォーメーションの略で、進化したデジタル技術を活用し、人々の生活をより良いものへと変革することを言います。 英語でトランスフォーメーションを X-formation と記載することが多いため、略称がDXとなっています。
EBPM	Evidence-Based Policy Making/エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングの略で、統計データや各種指標などの客観的な証拠を基にして政策立案を行うことです。
eラーニング	パソコン等の情報機器やインターネットを使った学習のことです。
GIS(地理情報システム)	Geographic Information System/ジオグラフィック・インフォメーション・システムの略で、地理情報システムのことで、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示して、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術を言います。
ICT	Information & Communications Technology/インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、情報通信技術のことです。
IoT	Internet of Things/インターネット・オブ・シングスの略で、モノのインターネットと訳されます。様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みを言います。
OCR	Optical Character Recognition(Reader)/オプティカル・キャラクター・リコグニション(リーダー)の略で、光学文字認識のことです。具体的には、スキャナなどを使い、印刷された文字や紙に書かれた手書き文字を読みとり、コンピュータが利用できるデジタルのテキストデータへと変換する技術のことです。
RPA	Robotic Process Automation /ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、コンピュータ上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術です。 コスト削減や、ミス削減はもちろん、働き方改革の即効薬としても期待されています。
Web 会議/予約	インターネットが使える環境において、パソコンやスマートフォン、タブレットなどを使って行われる会議や予約手続のことです。
2040 年問題	少子化による急速な人口減少と1971年～1974年の第二次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が高齢者(65歳以上)になることで高齢者人口が最大となる2040年頃に、日本

	<p>社会が直面すると予測されている内政上の危機のことを言います。労働人口が激減して労働力不足が深刻になるだけでなく、年金や医療費などの社会保障費も増大することが予想されています。</p>
5G	<p>5th Generation /ファイブス・ジェネレーションの略で、第5世代移動通信システムのことです。従来の通信システムに比べ高速・大容量で多数同時接続が可能になるなどの特徴があります。</p>
アーカイブ	<p>英語表記はarchiveで、複数のファイルを一つにまとめることです。あるいはまとめたファイル、書庫とも言います。その他、インターネットで古いソフトウェアや発言、メッセージなどをまとめて保存している場所をさす場合もあります。本来は古記録、公文書、記録保管所を意味する言葉のことです。</p>
オープンデータ	<p>国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう公開されたデータのことです。定義は、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、とされています。</p> <p>取組の意義と目的は、①国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化、②行政の高度化・効率化、③透明性・信頼の向上です。</p>
ガバメントクラウド	<p>政府の情報システムで、共通的な基盤・機能を提供する複数のインターネットサービスの利用環境のことを言います。</p>
基幹系 20 業務	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律において、利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化の観点から、政令で特定された標準化の対象となる事務のことです。</p> <p>具体的には、①児童手当、②住民基本台帳、③選挙人名簿管理、④固定資産税、⑤個人住民税、⑥法人住民税、⑦軽自動車税、⑧就学、⑨国民健康保険、⑩国民年金、⑪障害者福祉、⑫後期高齢者医療、⑬介護保険、⑭生活保護、⑮健康管理、⑯児童扶養手当、⑰子ども・子育て支援、⑱戸籍、⑲戸籍の附票、⑳印鑑登録の20業務です。</p>
キャッシュレス	<p>クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払・受取を行う決済方法のことです。</p>
クラウド化	<p>企業や官庁などの情報システムで、自社内に機器を設置して運用してきたシステムを、ネットワークを通じて外部の事業者のクラウドサービス※を利用する方式に移行することを言いま</p>

	す。
クラウドサービス	従来は手元のコンピュータに導入して利用していたようなソフトウェアやデータ、あるいはそれらを提供するための技術基盤(サーバ等)を、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービスのことです。
グループウェア	庁内や社内等で情報共有、コミュニケーションを行うツールのことです。
コネクテッド・ワンストップ	民間サービスを含め複数の手続・サービスをワンストップで実現することです。
サイバー攻撃	サーバー、パソコン、スマホなどの情報端末に対して、ネットワークを通じシステムの破壊やデータの窃取、改ざんなどを行う行為のことです。
サテライトオフィス	企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのことです。当市では、コロナ禍における勤務形態の一つとして、勤務者が遠隔勤務できるよう、本庁舎以外の市の施設等に通信環境を整えた事務スペースを設置しました。
三層の対策	三層分離とも言い、自治体のネットワークを基幹系と情報系という2つからさらに細分化させ、インターネット接続系ネットワーク、日々の業務を行うLGWAN 接続系ネットワーク、そして住基ネットに接続し、個人情報等を扱うマイナンバー利用事務系ネットワークの3つに分けることで、セキュリティ性を高める仕組みや考え方のことです。
自治体クラウド	地方公共団体が、情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組のことです。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を目的とするものです。
情報セキュリティポリシー	企業や官公庁等、組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のことです。情報セキュリティポリシーには、社内規定といった組織全体のルールから、どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用規定、基本方針、対策基準などを具体的に記載します。
デジタルデバイド	コンピュータやインターネットなどの情報通信技術を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる格差のことです。国内の都市と地方などの地域間の格差を指す地域間デジタル・デバイド、身体的・社会的条件から情報通信技

	術(ICT) を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる格差を指す個人間・集団間デジタル・デバイド、インターネット等の利用可能性から国際間に生じる国際間デジタル・デバイドがあります。
デジタルファースト	個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結することです。
テレワーク	ICT を活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことです。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク(住宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス等での勤務)と、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワーク(住宅ワーク、SOHO)に大別されます。
光回線	「光ファイバ」と呼ばれる伝送路(光回線)の中に光信号を通して行われる高速通信のことです。 ADSL回線に比べ、高速かつ安定した通信が可能となります。
ペーパーレス	紙媒体をデジタル化してデータとして活用・保存することを指します。ビジネスにおいては、紙で運用されていた文書・資料等をデジタル化して、業務効率改善やコスト削減を図ることをペーパーレス化と呼びます。
マイナポイント	マイナンバーやキャッシュレス決済の普及促進を目的とする国の消費活性化策の一つです。マイナンバーカードを使って予約・申込を行い、選んだキャッシュレス決済サービスでチャージや買い物をすると、そのサービスで、利用金額の 25%分のポイントがもらえる仕組みです。(ポイント付与の事業期間は令和 3 年 12 月末まで) 令和 3 年 11 月 19 日に「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定され、「マイナポイント第2弾」の実施が予定されています。
マイナポータル	政府が運営するオンラインサービスです。子育てや介護を始めとする、行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを受け取れたりする自分専用のサイトです。
マイナンバー	住民票を有する全ての人に設定される1人1つの 12 桁の個人番号(マイナンバー)のことです。社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されます。
マイナンバーカード	本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用でき、様々な行政

	<p>サービスを受けることができるようになる IC カードのことで、カードの表面には①氏名、②住所、③生年月日、④性別、⑤顔写真、⑥マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限の記載欄、⑦セキュリティコード、⑧サインパネル領域(券面の情報に修正が生じた場合、その新しい情報を記載(引越した際の新住所など)、⑨臓器提供意思表示欄が記載されます。なお、個人番号は裏面に記載があります。</p>
マイナンバー制度	<p>行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤のことです。社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されます。</p>
ローカル 5G	<p>企業や自治体が自ら局所的な 5G システムを構築し、プライベートネットワークなどとして導入・利用可能な「自営の 5G」のことです。このローカル 5G は、通信事業者(キャリア)が提供する通常の 5G(第 5 世代移動体通信システム)とは別の無線通信システムです。ローカル 5G を利用したい企業や自治体は、それぞれ独自に 5G 基地局を作って通信システムを構築できるようになります。</p>
ワークライフバランス	<p>一人一人が自分の時間を、仕事とそれ以外で、どのような割合で分けているか、どのようなバランスにしているか、ということを行います。</p>
ワンスオンリー	<p>一度提出した情報は二度提出することを不要とすることを言います。</p>